

法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第 3 期

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)



OSJBホールディングス株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.osjb.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建 株式会社白石ホームズ 日本橋梁株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 主として、移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材 料 月別移動平均法による原価法

貯 蔵 品 主として、最終仕入原価法

（注）いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械及び装置	2～13年

- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。
- ④ 工場再編損失引当金 工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「債務取崩益」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「債務取崩益」は0百万円であります。

前連結会計年度において「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産処分損」は0百万円であります。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に提供している資産

下記の資産を、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約 4,500 百万円に対する担保に供しております。

(工場財団)	
建 物	0百万円
機械及び装置	0百万円
土 地	1,095百万円
計	1,095百万円
(その他)	
投資有価証券	6百万円
計	6百万円

上記の他、建物及び構築物 121 百万円、土地 422 百万円を支払承諾保証(与信枠) 500 百万円の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

2. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 9,687 百万円

Ⅳ. 連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 50,793 百万円

2. 完成工事原価に含まれる

工事損失引当金繰入額(△は戻入) △203 百万円

Ⅴ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	122,513,391	—	—	122,513,391
合計(株)	122,513,391	—	—	122,513,391

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式（株）	1,454,313	1,364,958	—	2,819,271

(変動事由の概要)

増加の内訳は、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得 1,360,000 株及び単元未満株式の買取りによる 4,958 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当金の総額	726 百万円
② 1 株当たり配当額	6 円
③配当の原資	利益剰余金
④基準日	平成 28 年 3 月 31 日
⑤効力発生日	平成 28 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 29 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	718 百万円
② 1 株当たり配当額	6 円
③基準日	平成 29 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 29 年 6 月 29 日

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び満期保有目的の債券等に限定し、資金調達については運転資金や設備資金などを銀行借入及び社債発行により行う方針であります。また、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のための金融商品取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引限度規程及びリスク管理規程等に従い、取引限度額の設定や与信管理などを行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変

動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を含めた情報を取締役に報告し、審議検討されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金及び社債は主に経営安定化を図るための資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）の採用を含めた検討を取締役会において行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（注2）参照

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	9,243	9,243	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	20,484	20,484	—
(3) 立替金	941	941	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	564	564	0
②その他有価証券	373	373	—
(5) 破産更生債権等	640	640	—
貸倒引当金	(640)	(640)	—
計	—	—	—
(6) 支払手形・工事未払金	(7,784)	(7,784)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(100)	(100)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(285)	(285)	—
(9) 未払金	(1,792)	(1,792)	—
(10) 預り金	(642)	(642)	—
(11) 社債	(150)	(149)	△0
(12) 長期借入金	(1,643)	(1,631)	△11

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は市場価格によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (6) 支払手形・工事未払金、(7) 1年内償還予定の社債、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 未払金、並びに(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 社債

当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (12) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額 489 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	564	—

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	100	50	—	—	—
長期借入金	285	285	285	285	285	500

VII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
播磨工場（兵庫県）	鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、その他	476

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、建設事業については支店又は子会社を、鋼構造物事業については子会社を基本単位としてグルーピングしております。

鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、播磨工場廃止の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 476 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 178 百万円、機械及び装置 268 百万円、その他 29 百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り処分価額で評価した資産以外は、それぞれの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 198 円 34 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22 円 21 銭 |

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～38年

構 築 物 7～45年

機 械 及 び 装 置 2～13年

車 両 運 搬 具 2～5年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

工場再編損失引当金 工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 31 日）を当事業年度から適用しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に提供している資産

下記の資産を、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約 4,500 百万円、子会社からの借入金 925 百万円に対する担保に供しております。

(工場財団)	
建物	0 百万円
機械及び装置	0 百万円
土地	1,095 百万円
計	<u>1,095 百万円</u>
(その他)	
投資有価証券	6 百万円
関係会社株式	1,046 百万円
計	<u>1,052 百万円</u>

2. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 5,621 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,792 百万円
長期金銭債権	1,702 百万円
短期金銭債務	2,491 百万円
長期金銭債務	900 百万円

4. 保証債務

子会社の金融機関からの支払承諾保証について連帯保証を行っております。
なお、保証極度額は 600 百万円であり、同契約による保証残高はありません。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,048 百万円
営業費用	70 百万円
営業取引以外による取引高	62 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,313	1,364,958	—	2,819,271

(変動事由の概要)

増加の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得1,360,000株及び単元未満株式の買取りによる4,958株であります。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減損損失	140百万円
工場再編損失	49百万円
減価償却超過額	145百万円
その他	<u>1百万円</u>
繰延税金資産 小計	336百万円
評価性引当額	<u>△ 36百万円</u>
繰延税金資産 合計	300百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	<u>0百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>1百万円</u>
繰延税金資産の純額	298百万円

VII. 関連当事者に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オリエンタル 白石株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 (5名) 経営指導 資金の貸付 資金の借入 債務の被保証	経営指導料等 (注1)	263	未収入金	—
				資金の借入 (注2)	4,700	短期借入金	2,400
				資金の返済 (注2)	4,400		
				資金の返済 (注2)	25	1年内返済予定の 長期借入金	25
						長期借入金	900
				利息の支払 (注2)	36	流動負債 その他	7
				資金の貸付 (注4)	2,000	1年内回収予定の 長期貸付金	297
						長期貸付金	1,702
				利息の受取 (注4)	9	流動資産 その他	—
		債務の被保証 (注3)	250	1年内償還予定の 社債	100		
				社債	150		
				連結納税精算金	545	未収入金	602
子会社	日本橋梁 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 (1名) 経営指導 資金取引 債務の被保証	資金の貸付 (注4)	3,800	短期貸付金	800
				資金の回収 (注4)	3,200		
				利息の受取 (注4)	12	流動資産 その他	—
				債務の被保証 (注3)	250	1年内償還予定の 社債	100
				社債	150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料等は、業務内容等を勘案し決定しています。

(注2) 借入金利については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(注3) 当社が発行した社債（私募債）について連帯保証を受けており、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 貸付金利については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VIII. 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
播磨工場（兵庫県）	鋼構造物事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	455

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、建設事業については支店又は子会社を、鋼構造物事業については子会社を基本単位としてグルーピングしております。

鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、播磨工場廃止の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 455 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 173 百万円、構築物 5 百万円、機械及び装置 264 百万円、車両運搬具 0 百万円、工具、器具及び備品 12 百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り処分価額で評価した資産以外は、それぞれの帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 38 円 17 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11 円 57 銭 |